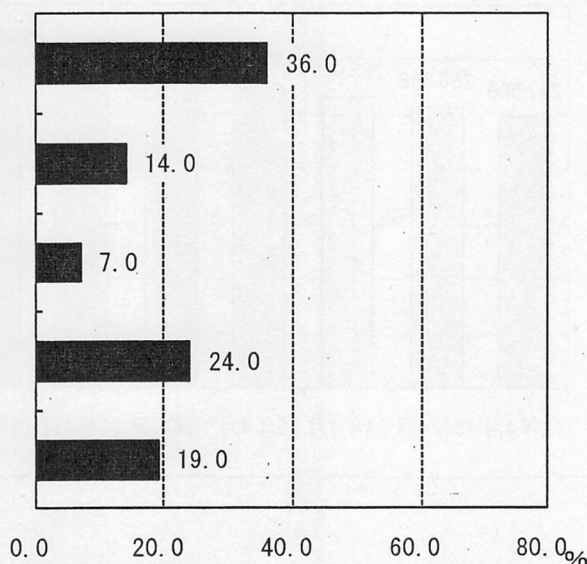


【参考資料2】 「介護保険制度に係る国民の皆様からの意見募集」（国調査）及び高齢社会対策実態調査「すこやかアンケート」（本市調査）の実施結果

- 国調査では、「現在の介護保険サービス水準を維持するために必要な保険料引き上げであれば、やむを得ない」の割合が最も高い。
- 本市調査においても、「介護保険料の上昇をできるかぎり抑制し、現行サービスを維持すべき」の割合が最も高い。

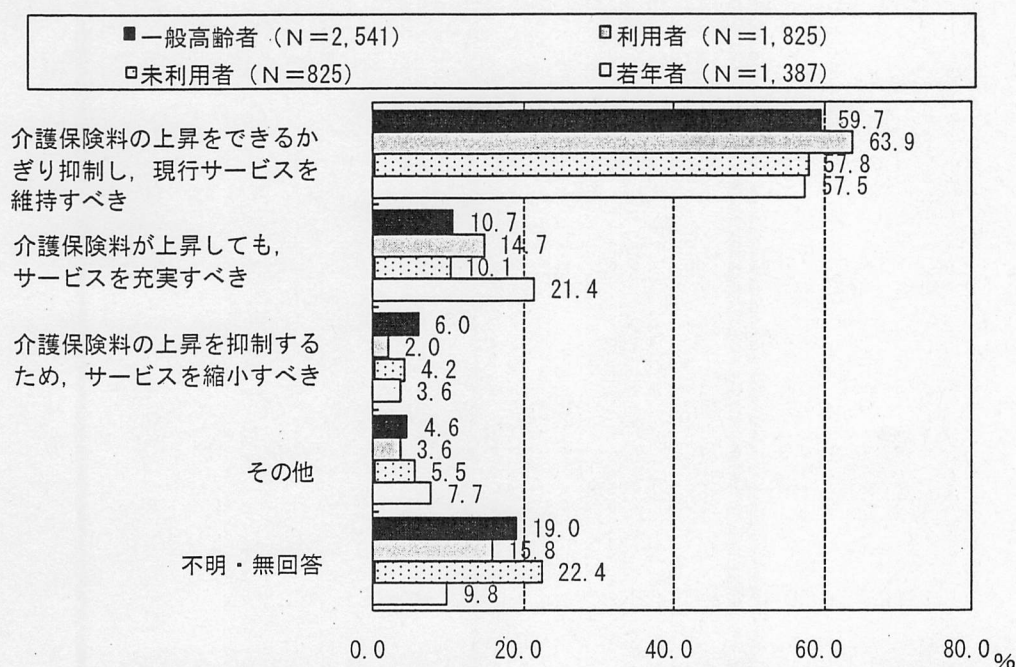
■ 国調査（費用負担について）

1. 現在の介護保険サービス水準を維持するために必要な保険料引き上げであれば、やむを得ない
2. 現在以上に介護保険サービスを充実するために、上記1よりもさらに保険料が引き上げられてもやむを得ない
3. 保険料を現状程度に維持することが重要であり、そのために介護サービスが削減されてもやむを得ない
4. わからない
5. 無回答



資料：「介護保険制度に関する国民の皆様からのご意見募集（結果概要について）」厚生労働省老健局（22年5月）

■ 本市調査（今後の介護保険料と介護サービスのあり方について）

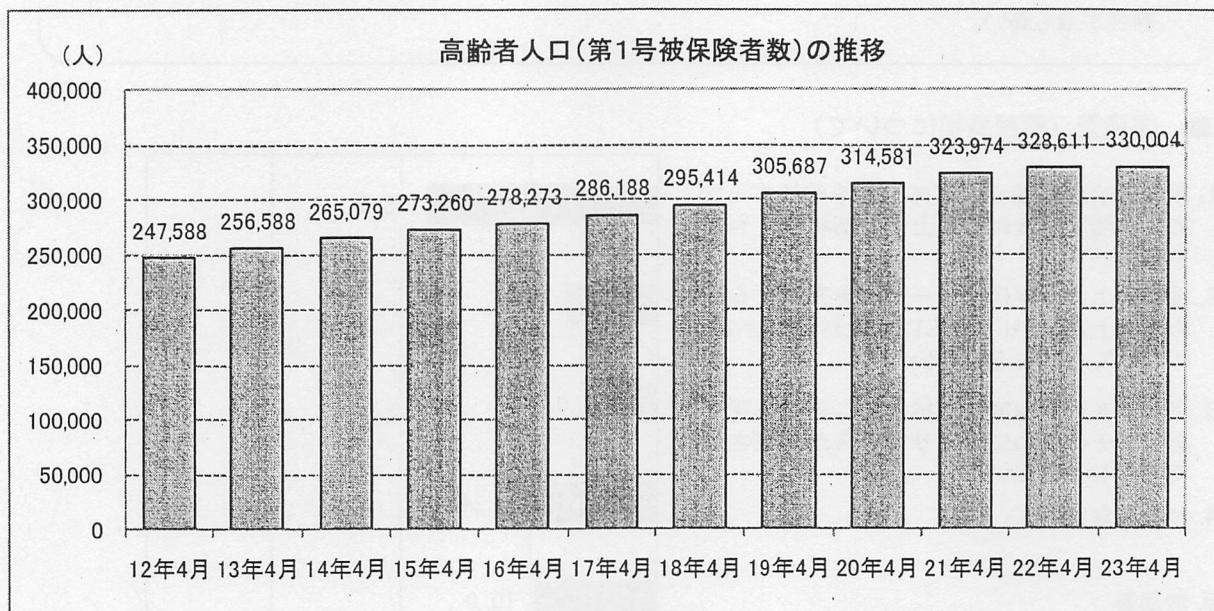


資料：京都市高齢社会対策実態調査「すこやかアンケート」平成22年度

【参考資料 3】 本市介護保険事業を取り巻く状況について

1 高齢者人口（第1号被保険者数）の推移

本市の高齢者人口（第1号被保険者数）については、増加傾向で推移しており、平成23年4月現在で330,004人と、介護保険制度が施行された平成12年4月現在の247,588人と比べ、約1.3倍の増加となっています。

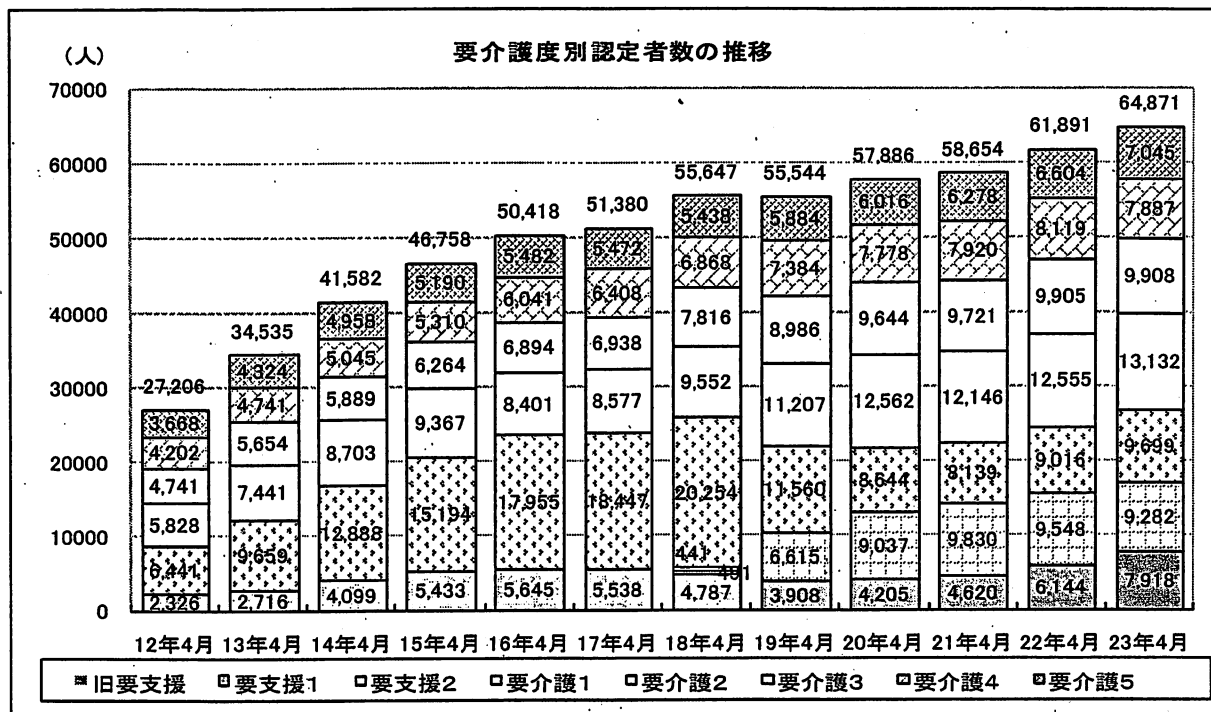


資料：京都市保健福祉局長寿社会部介護保険課

2 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数についても、第1号被保険者数の増加に伴い増加し続けています。平成23年4月の要支援・要介護認定者数は64,871人となっており、平成12年4月現在の27,206人と比べ、約2.4倍の増加となっています。

また、高齢者人口（第1号被保険者数）に占める要支援・要介護認定者数の割合である出現率は、平成23年4月末時点で19.19%となっており、全国平均と比較しても、本市の出現率は高い状況が続いています。



資料：京都市保健福祉局長寿社会部介護保険課

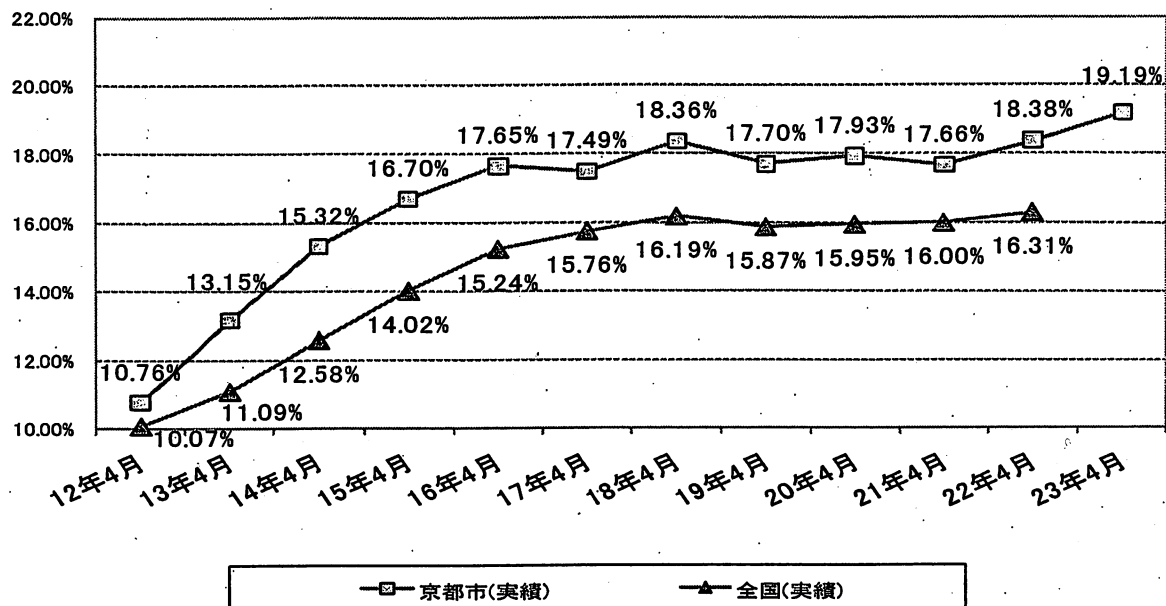
【平成12年4月からの増加率（平成12年4月を100とした場合の伸び）】

	旧要支援・要支援1	要支援2・要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
京都市(23年4月)	340	295	225	209	188	192	238
全国※(23年1月)	229	284	225	219	186	202	230

※ 介護保険事業状況報告（暫定）をもとに算出

資料：京都市保健福祉局長寿社会部介護保険課

要支援・要介護認定者の出現率の推移

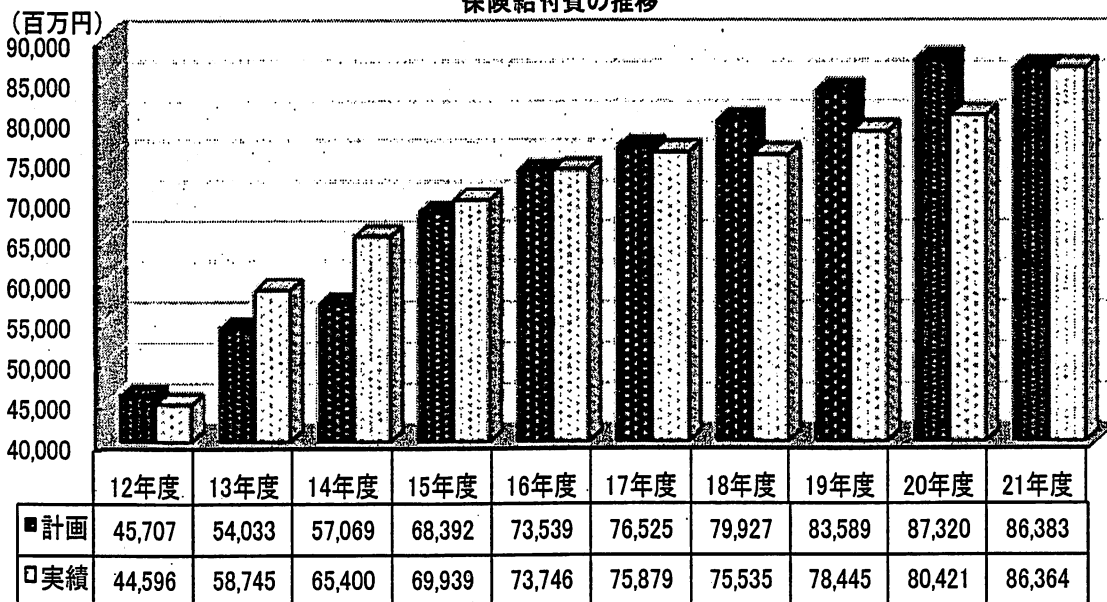


資料：京都市保健福祉局長寿社会部介護保険課

3 保険給付費の推移

保険給付費についても、要支援・要介護認定者数の増加に伴うサービス利用者の増加に伴い増加し続けています。平成21年度の保険給付費実績は86,364百万円となっており、平成12年度の44,596百万円と比べ、約1.9倍となっています。

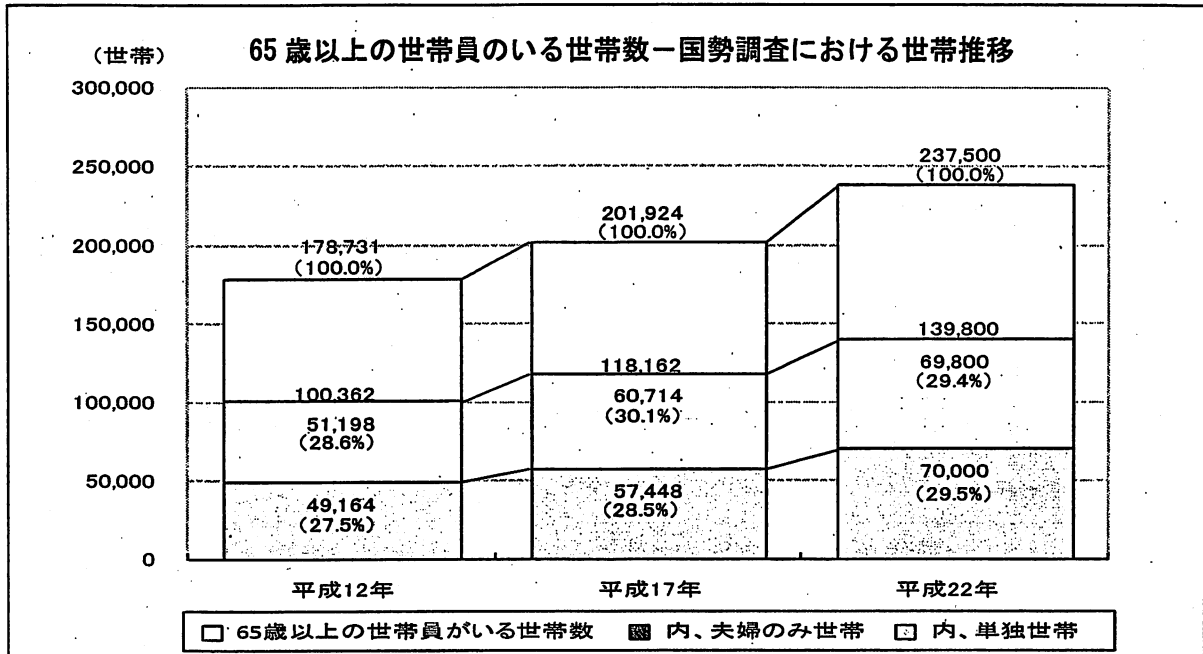
保険給付費の推移



資料：京都市保健福祉局長寿社会部介護保険課

4 高齢者の世帯構成の推移

65歳以上の世帯員のいる世帯数のうち、平成22年における夫婦のみの世帯、単独世帯の世帯数は、139,800世帯（平成12年比約1.4倍）となっており、全体に占める割合も、平成12年の56.1%から平成22年の58.9%と増加しています。

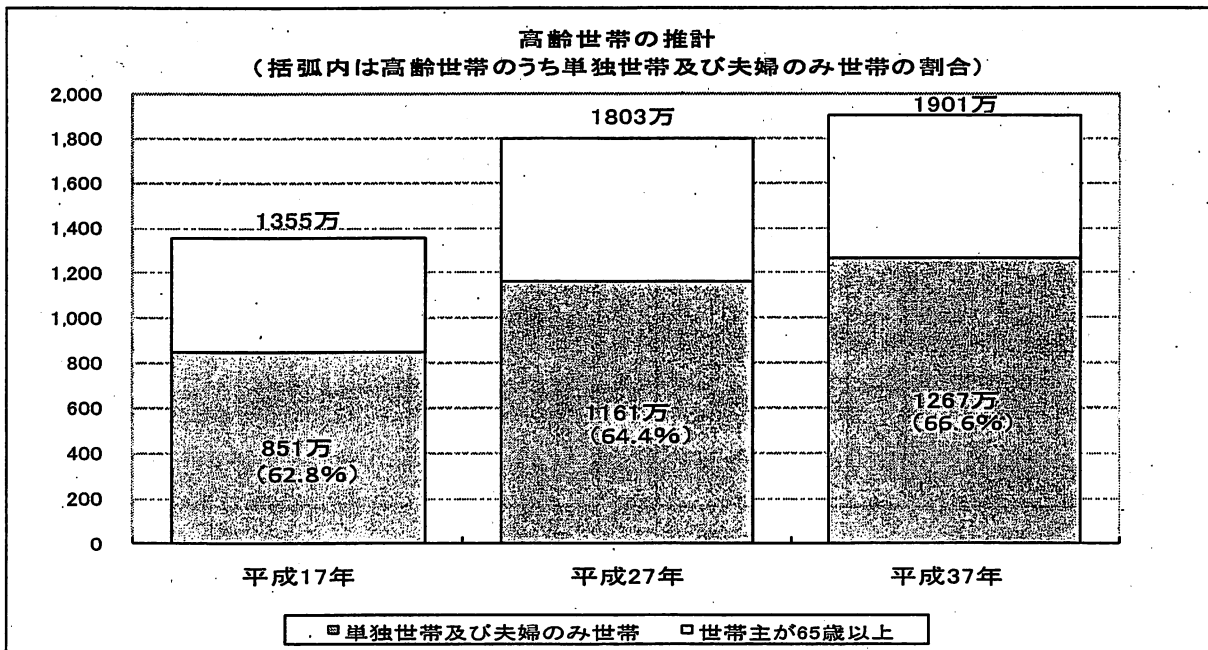


資料：平成12年、平成17年は国勢調査

平成22年の数値は、総務省統計局が公表した国勢調査抽出速報集計結果（平成23年6月29日公表）から計上

（参考）全国における高齢世帯の推計

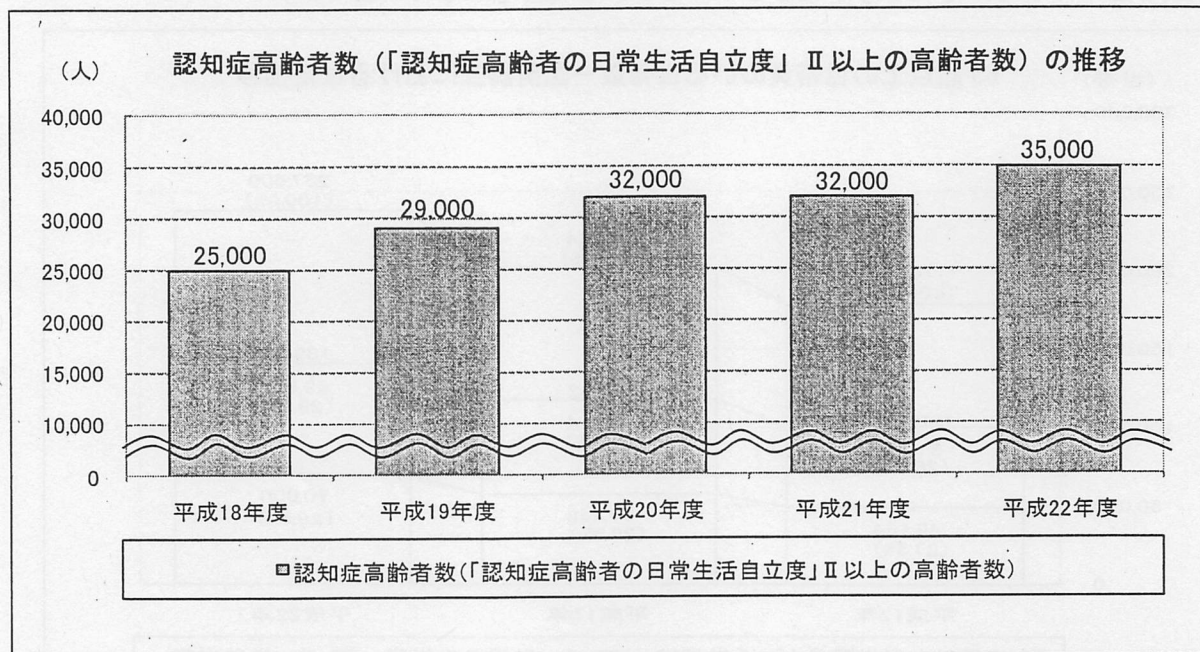
世帯主が65歳以上の世帯のうち、単独世帯や夫婦のみの世帯の増加が見込まれます。



資料：第72回社会保障審議会介護給付費分科会（平成23年4月13日）

5 認知症高齢者数の推移

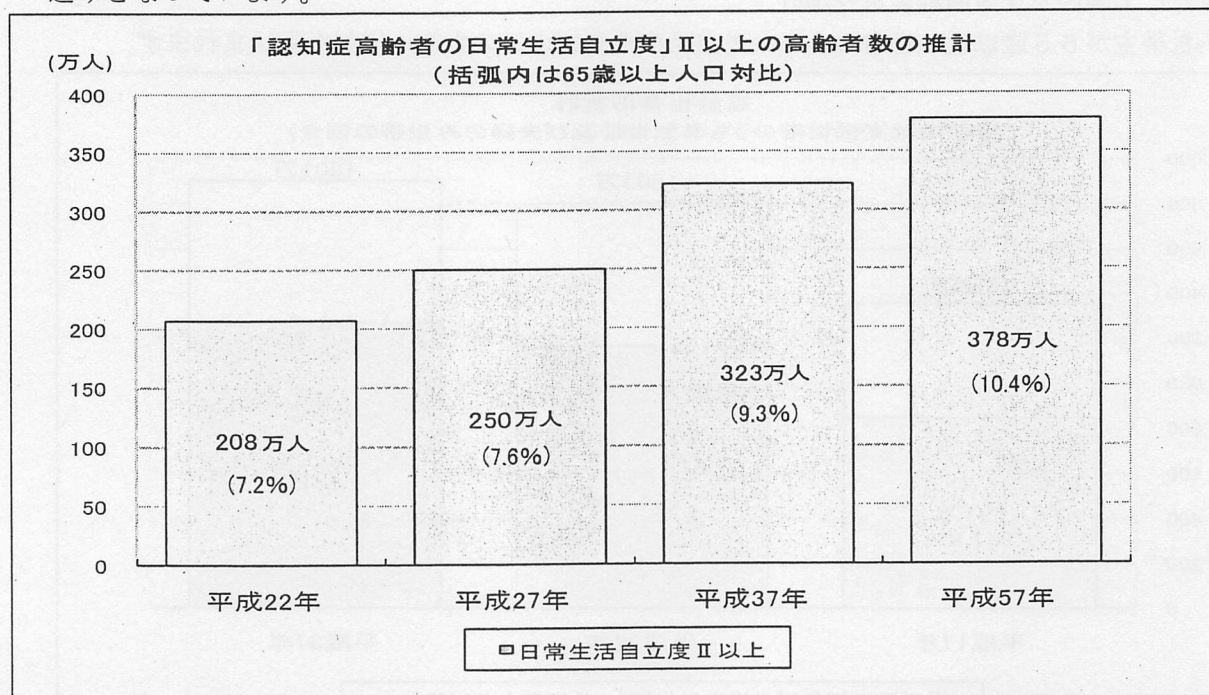
認知症高齢者数の推移を示す指標として、要介護認定の審査判定における「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡ以上の高齢者数について見ると、平成22年度は35,000人となっており、平成18年度の25,000人と比べ、約1.4倍となっています。



資料：京都市保健福祉局長寿社会部介護保険課

（参考）全国における認知症高齢者数の推計

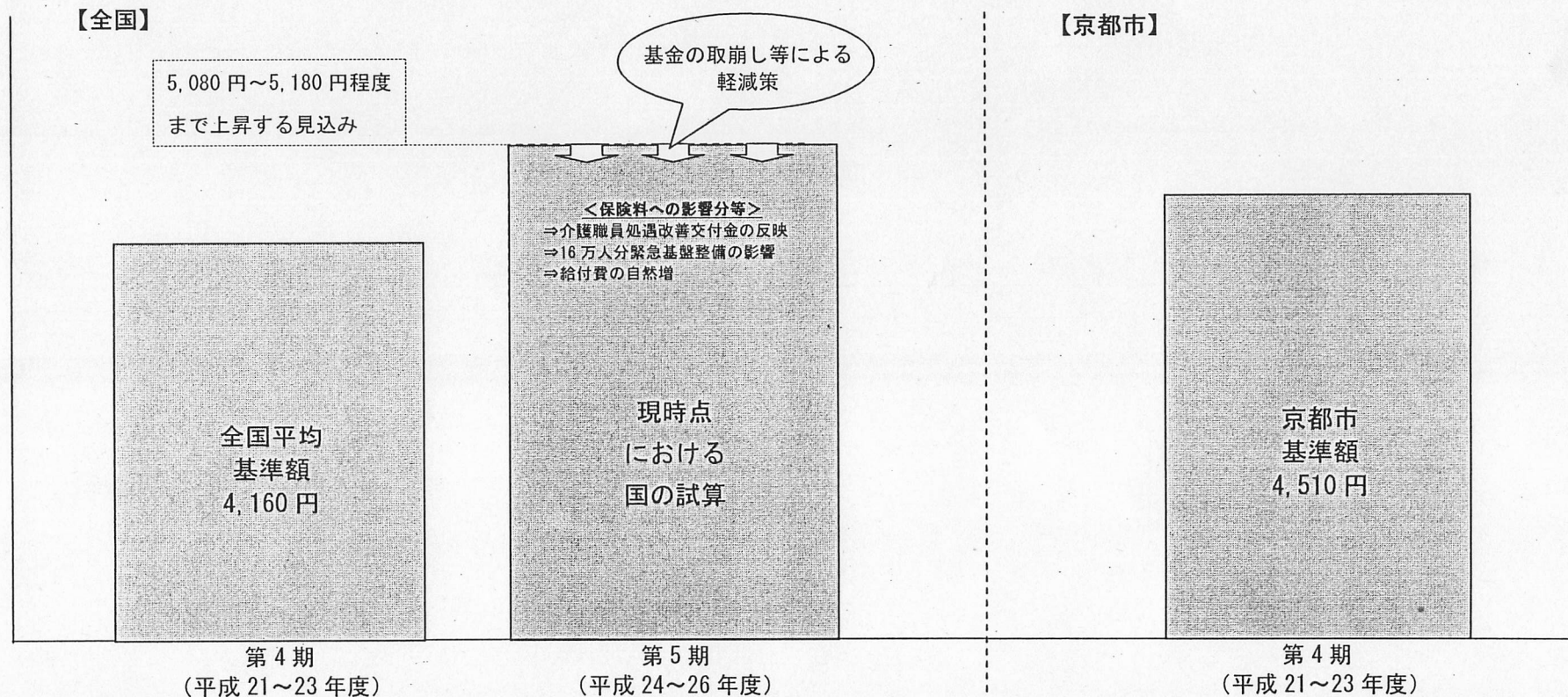
今後、認知症高齢者数（「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者数）が増加する見込みとなっています。



資料：第72回社会保障審議会介護給付費分科会（平成23年4月13日）

6 第5期介護保険料の見込み（イメージ）

- 全国平均の第4期介護保険料基準額は、4,160円となっていました。現時点における国の試算では、①介護職員の処遇改善、②緊急基盤整備の影響、③高齢化に伴う給付費の自然増等を踏まえ、全国平均の第5期介護保険料基準額は、5,080円～5,180円程度となることが示されています。
- また、第5期保険料については、上記①～③による影響のほか、給付費に対する第1号被保険者及び第2号被保険者それぞれの負担率の見直しや、介護報酬の地域区分の変更等が見込まれます。
- 本市の第4期介護保険料基準額は4,510円と設定しましたが、今後の国の動向に留意しつつ、これらの影響を踏まえて、第5期介護保険料の設定を行っていく必要があります。



資料：第72回社会保障審議会介護給付費分科会（平成23年4月13日）を京都市保健福祉局長寿社会部介護保険課にて再構成